

# つなぐ

TSUNAGU NUMBER 21

## 新たな中長期計画の 始動にむけて

一般社団法人全国農協観光協会（以下、本会）は、2019年度より向こう9年間にわたる「新中長期経営計画」を始動させました。この計画は、3つの重点経営戦略（図1）を展開し、最終年度までに「交流での成功地域を創り出した実績豊富な団体」をめざします。

### 前期の振り返り

2016年度からの3年間で実行してきた中期経営計画は、①事業の拡充強化と収支の確立、②事業推進体制の強化、③人材育成・人事制度などの拡充を重点課題とし、持続可能な事業基盤の確立と、経営の安定化をめざし取り組んできました。新たな計画を立てるにあたり、前期計画を分析した。①公益目的事業支出は拡大しているものの、会全体の事業収支は低下傾向であり、事業拡大には至らなかった。②機能的な事業推進ができるような整備を進めた。③専門知識・技能の向上を図る

ための研修制度を充実させた。このように、改善できた課題もありました。最大の目的である「事業基盤の確立と経営の安定化」を実現するためには、さらに一歩進んだ取り組みを行う必要があると認識しました。

### 新中長期経営計画について

本会は「私たちの信条（Credo）」に基づき農と食と人をつなぐ交流はもとより「都市住民における農山漁村地域の理解者の増加」、「すべての人たちの『生きがい』を充実させる新たなライフスタイルの創造」の実現をめざします。

新たな中長期計画は、先に掲げた3つの重点戦略を、3年毎にステージアップすることで、外部環境の変化に柔軟に対応する法人自治と、自立的経営体制の確立をめざします。本号では、2019年から2021年までのファーストステージで、各グループ（部署）がどのような取り組みを進めるか、その内容をご紹介します。



地方創生EXPOに出展しました！

2019年2月27日から3月1日まで、幕張メッセで第2回地方創生EXPO2019が開かれました。本会は昨年に

引き続きブースを出展し、本会ならびに日本ファームステイ協会（JPCSA）の事業活動を映像や展示物、配布物などを用いながらPRを行いました。今回、「農業と関わりのある団体」というイメージを印象づけるため、ブース全体の装飾を緑色に統一。のぼり旗や横断幕なども掲げ、本会の事業に関心をお持ちの方からすぐに見つけていただくよう工夫しました。ブース内では事業の内容がわかる映像のほか「日本農業検定」や「都市農村交流事業」のポスター・パネルを効果的に使用し、アイキャッチや視覚的な事業理解を狙い、足を止めてくださった方には、より詳細が分かるよう、協会案内パンフレ

ット、各事業の紹介冊子やチラシを配布しつつ、事業についてご説明しました。名刺交換をした来場者の方へはパンフレット入りのクリアファイルや本会ロゴの入ったエコバッグを贈呈。また、商談席でお話しした方を中心に、本会の事業に関わりのある地域特産のお茶やジュース、株式会社農協観光が協賛した広島県世羅郡の6次化開発商品のクッキーもお渡ししました。EXPO全体では、約2万6000人の来場者があり、昨年より約2000人増加。



本会ブースでも381人の来場者があり、昨年より154名増、自治体関係来場者も89人と昨年より62人増加となり、2回目の出展ということでも、自治体関係者から多くのご来場をいただいたのではないかと分析しています。EXPOが終了した現在、さらに詳細な説明を聞きたいという申し入れが商談した企業や団体等から多数寄せられています。各事業を通じて、地域づくりや地域の活性化に貢献できるように、今後イベント出展等で本会の事業活動を紹介していきます。

本会は5月22日（水）～24日（金）に東京ビッグサイトで開催される「自治体総合フェア2019」にも出展し、各事業の紹介を行います。

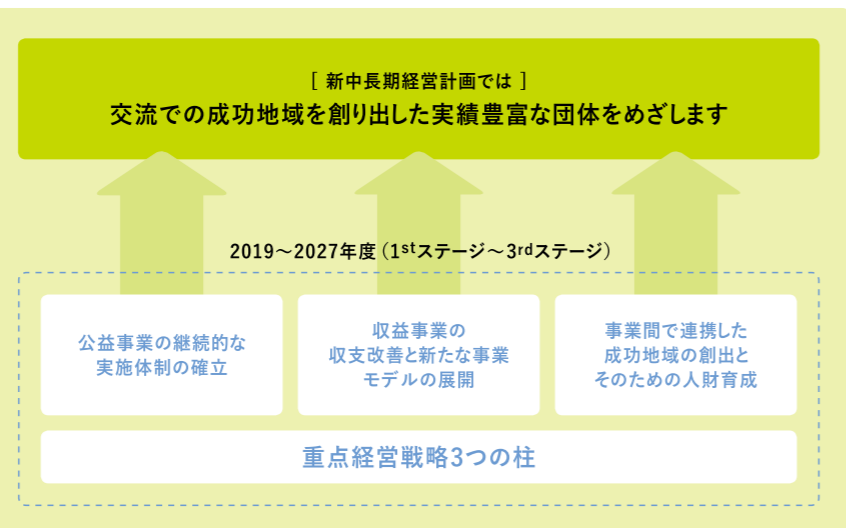


図1

### 私たちの信条 (Credo)

私たちは、心と心、人と人とのふれあいを大切に、

- 一、農と食と人をつなぎ、笑顔あふれる機会を提供し、心豊かな暮らし作りに役立ちます。
- 一、伝統や自然環境を大切に、農山漁村の文化やコミュニティの伝承に寄与します。
- 一、お客様・地域社会・パートナー・従業員との信頼関係を追及し、社会の発展に貢献します。

図2



# 都市農村交流事業の 取り組みについて

都市と農村の交流人口拡大に向けて

ACTION /

# 1

## 体験交流

本会は、都市住民へ「農と食」の理解促進を行うとともに、交流を通じた農業・農村のファンづくりを目的として活動を行っています。本年度は、都市住民が求める多様な交流を生み出すために①企画の基準備作り②訴求対象別の企画作り③新たな情報発信手段・募集形態の検討により、交流人口や会員の拡大に注力します。

まず、体験交流企画の基準備作り・訴求対象別の企画作りとして、農と食の理解促進、地域や農家・生産者との交流などの要件を定め、地域・参加者双方へ公益事業として貢献していき



長野県松本市奈川地区にて保平かぶの援農隊を実施

ACTION /

# 2

J A 交流事業および農泊地域等の取り組みと連携した地域交流支援活動を継続しつつ、日本ファームステイ協会の設立メンバーとして、本年度も引き続き運営の中核的な役割を果たしながら、地

るうえで悩みや課題を抱える地域協議会、自治体等を対象としたご相談への対応や、交付金の終了後も地域が自立・自走していくための後押しなどをを行います。また、訪日外国人も含めた受け入れに向け、その体制整備に関わる研修・プログラム開発・相談等を通じて農泊をビジネス化していくための支援も行っています。さらに、国内の農山漁村

## 地域交流支援

なるべく、海外の観光・農業関連プロジェクト等にも参画し地域交流支援活動を拡充します。こうして都市住民の方を農山漁村地域へ送り出す「体験交流事業」と地域の受入体制整備の支援を行う「地域交流支援事業」を地域振興への一連の流れとして取り組み、より幅広いニーズに応え、地域密着型の事業を展開してまいります。



発信の強化を実施するとともに、農業・食育・移住に関するイベント等に積極的に出展し、本会事業活動の理解と、体験交流企画参加の促進、会員の拡大を図ります。

# 日本農業検定事業・ 教育研修事業・観光人材育成事業の 取り組みについて

## 日本農業検定事業

日本農業検定事業では、10年後の会全体の目標に向かい、2019年4月～2022年3月までの3年間は、受験機会を増やすとともに、受験者数

を増やし、本会事業に還元することを目標に取り組みます。

具体的には、この検定を通し、農業の基礎知識を学んでいただき、農業の応援団、よき理解者を増やすため、JA職員の皆さんはもちろんのこと学校・一般への推進にも力を入れます。さらに受験者の皆さまに有益な検定となるため、受験者の声を聞くことを大切に、実施時期の見直しや回数の見直しを検討します。

また、食育活動として、多くの方々に農や食への関心を高めもらうため、豆苗栽培キットを活用した親子栽培教室などを実施します。

※2019年度の試験情報につきましては、日本農業検定HPをご覧ください。

日本農業検定



## 教育研修事業

交流での成功地域を創り出した実績豊富な団体をめざします

3rd ステージ  
2025.04 ~ 2028.03

首都圏のみならず、全国各地で新たな研修業務を行う研修機関として認知され、地域に根ざした教育研修事業を確立します

2nd ステージ  
2022.04 ~ 2025.03

新たに地域限定旅行業務取扱管理者研修国家試験対策講座を実施するとともに、本会職員講師による「旅程管理研修」「旅行サービス手配業務取扱管理者研修」を実施し、安定した事業運営を行います

1st ステージ  
2019.04 ~ 2022.03

現状の教育研修事業に加え、新たに「旅行サービス手配業務取扱管理者(ランドオペレーター)研修」登録機関として法定研修を実施します

※2019年度の旅行サービス手配業務取扱管理者研修情報はHPにて公開・募集予定です。

全国農協観光協会



## 観光人材育成事業

ファーストステージにおいては、地域づくりに関する研修・講座拡充を図ります。時代に即した内部及び外部講師によるコンテンツの充実化を行うだけでなく、Nツアーグループとの連携等により、新たな事業を実施します。

※詳細情報およびその他研修情報につきましては、本会のHPをご覧ください。

全国農協観光協会



交流での成功地域を創り出した実績豊富な団体をめざします

3rd ステージ  
2025.04 ~ 2028.03

交流を通じた農山漁村地域活性化を実現できる団体として社会的に認知され、2045年以降も公益事業を継続・発展できる体制を確立します

2nd ステージ  
2022.04 ~ 2025.03

都市農村交流事業における成功事例・課題解決事例が蓄積され、さらなる事業拡大への挑戦を始め、加えて、事業循環により他事業の実績づくりに貢献します

1st ステージ  
2019.04 ~ 2022.03

体験交流と地域支援の一体化・事業循環の仕組みづくりにより事業拡大への基盤を整備します

交流での成功地域を創り出した実績豊富な団体をめざします

3rd ステージ  
2025.04 ~ 2028.03

地域に貢献できる観光人材育成事業を確立します

2nd ステージ  
2022.04 ~ 2025.03

研修内容を充実させ、各地域やNツアーグループから選ばれる観光人材育成事業を実施します

1st ステージ  
2019.04 ~ 2022.03

現状の観光人材育成事業に加え、Nツアーグループや外部企業・団体との連携等により、新たな事業を実施します